

# 「事業継続力強化計画」認定制度について

2023年9月7日

経済産業省北海道経済産業局

# **1.防災・減災等対策の現状**

## **2.事業継続力強化計画**

### **①概要**

### **②記載例**

### **③認定事業者等に対する支援策**

### **④認定状況**

## **3.中小企業からの声**

# 1.防災・減災等対策の現状

## 2.事業継続力強化計画

①概要

②記載例

③認定事業者等に対する支援策

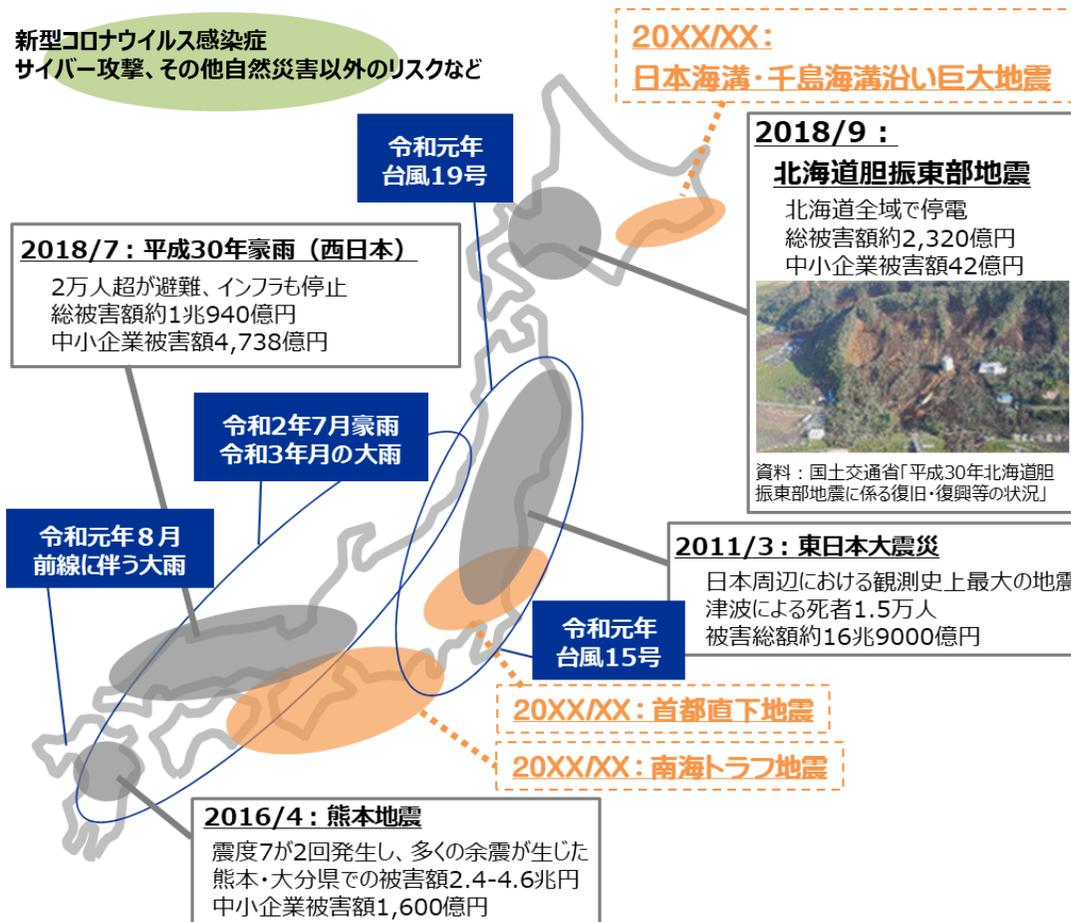
④認定状況

## 3.中小企業からの声

# 1. 防災・減災等対策の現状（最近の大規模な自然災害等、対策の現状）

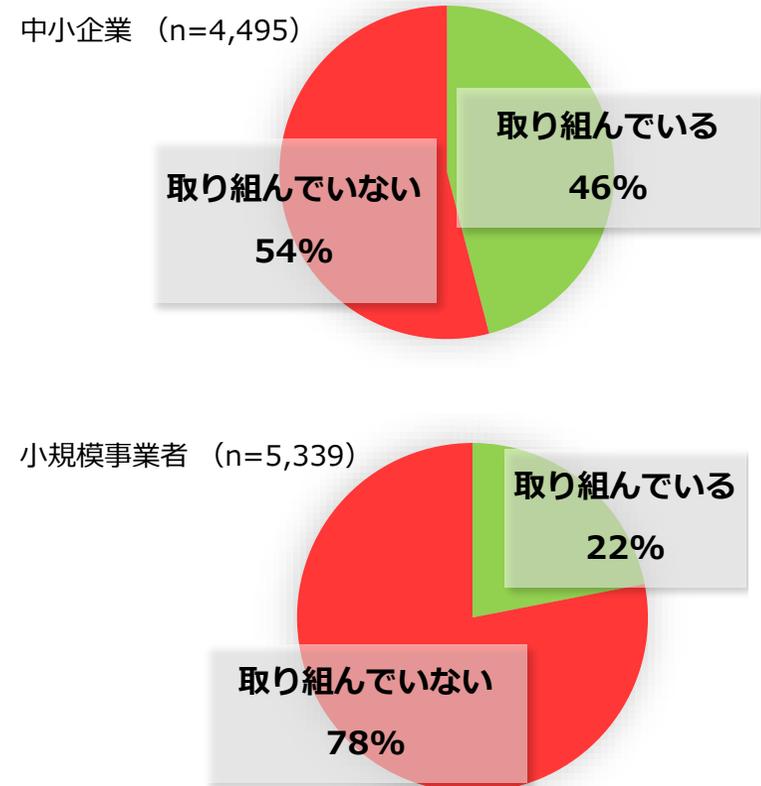
- 近年、全国各地で自然災害が頻発しており、北海道においては、**2018年の北海道胆振東部地震により甚大な被害**があった。今後、**日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震も懸念**されるほか、感染症やサイバー攻撃など自然災害以外のリスクも顕在化。**防災・減災に向けた事前の取組**がますます重要となる。
- しかし、**半数以上の中小企業・小規模事業者が事前対策の取組を行っていない**。

## 災害等により発生した被害と、近い未来に発生が見込まれる災害



資料：平成30年度中小企業等強靱化対策事業テキスト（中小企業庁・トーマツ）加工

## 中小企業等における事前対策の取組状況



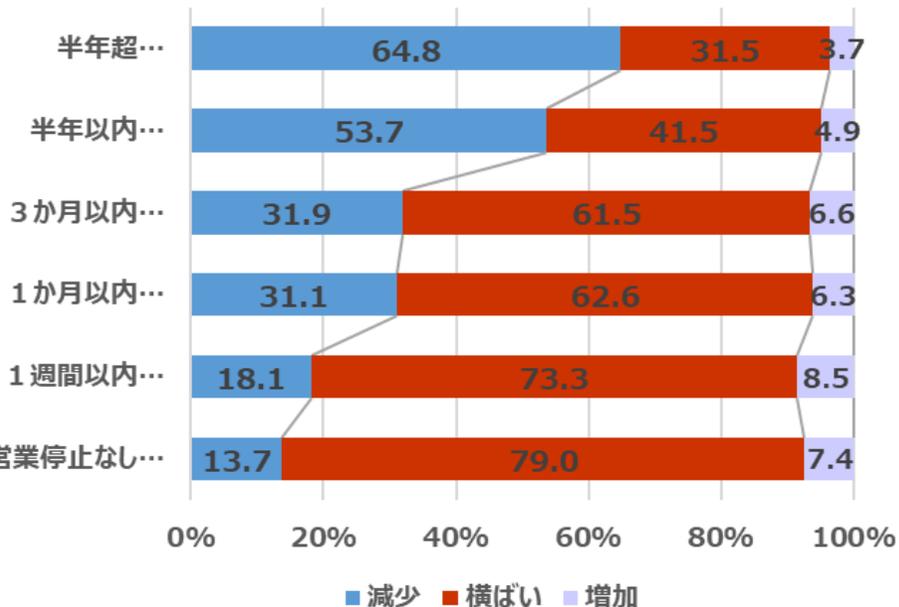
資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）中小企業の災害対応に関する調査（2018年12月）

# 1. 防災・減災等対策の現状（対策の実施による効果）

- 被災後に事業再開しても、**営業停止期間が長期化するほど取引先数が減少**する。できる限りの**早期復旧**が**取引先数の維持につながる**。
- 事業活動の**早期復旧のためには防災・減災対策がカギ**となり、事前対策を講じている企業の方が**早期に事業再開**でき、被災後の**売上高の回復も早い**。
- 有事の際に被害を最小限にするためには日頃からの備えや事業継続できる体制を構築すること、つまりBCPの策定・運用などの事前対策を講じることが必要となる。

## 被災による取引先数の影響

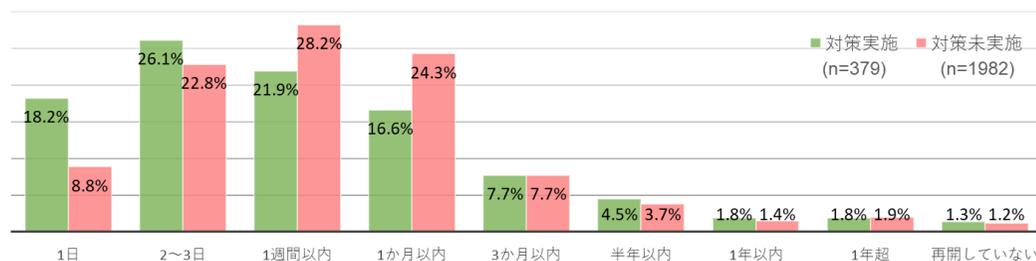
被災による営業停止期間別に見た、被災3ヶ月後における被災前と比較した取引先数の推移



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「中小企業の災害対応に関する調査」

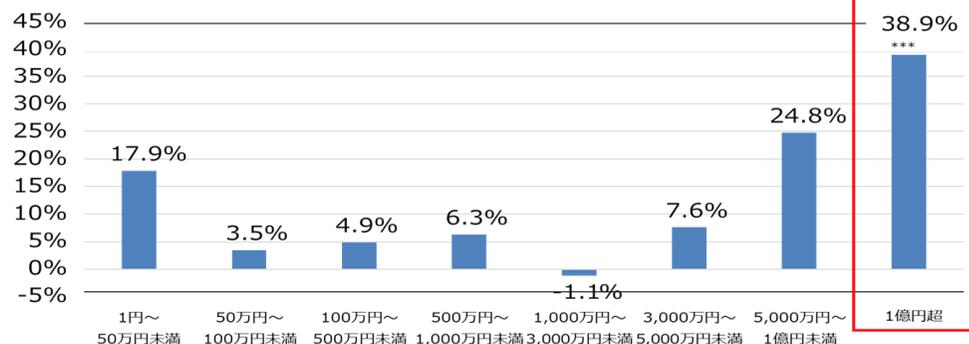
## 事前対策による効果

被災した事業拠点の再開に要した日数（防災・減災対策の実施の有無別）



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「中小企業の災害対応に関する調査」

BCP策定企業とそうでない企業の間における、被災1年後での売上高の差異（2012年）



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「中小企業の災害対応に関する調査」、東京商工リサーチ「企業関連ファイル」 4

1.防災・減災等対策の現状

**2.事業継続力強化計画**

①概要

②記載例

③認定事業者等に対する支援策

④認定状況

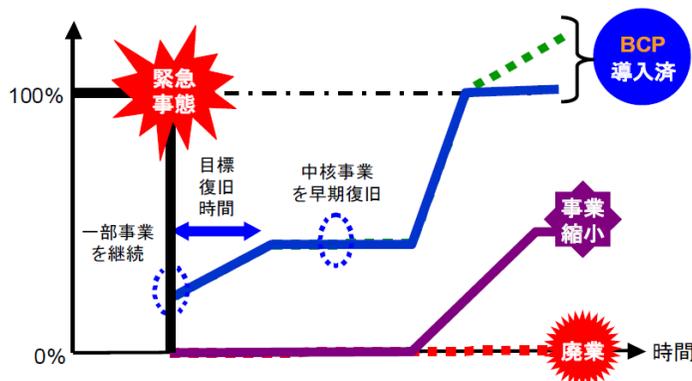
3.中小企業からの声

# 2 - ①a BCP（事業継続計画）・事業継続力強化計画の概要

- BCP（事業継続計画）は有事の備えとして策定しておくことが重要であるが、北海道内の中小企業における策定率は2割以下で停滞している。
- 経済産業省では中小企業のBCP策定を促進するため、**中小企業が行う防災・減災等の事前対策に関する計画（事業継続力強化計画）**に対する大臣認定制度を実施している。

## BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）とは

企業が自然災害などの緊急事態に遭遇した場合に事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。



資料：中小企業庁BCP（事業継続計画）ガイド 2008.3 中小企業庁

## 事業継続力強化計画

### 認定対象事業者

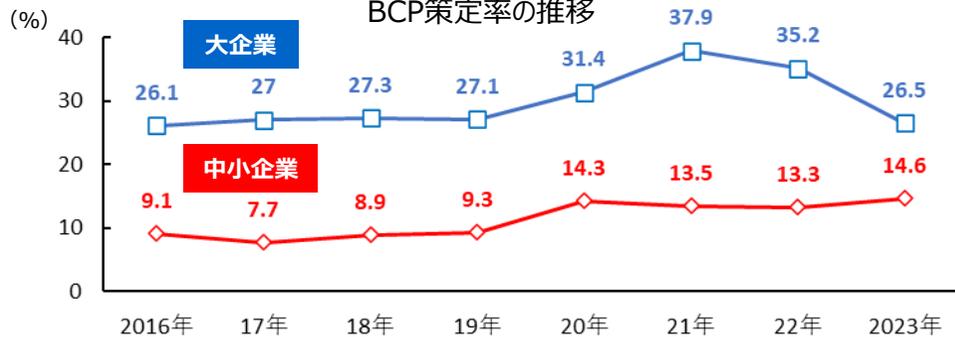
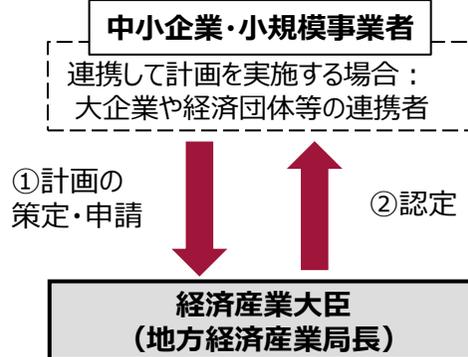
- 防災・減災等に取り組む中小企業・小規模事業者

BCPの中でも最低限押さえておくべき項目に絞られた内容！

### 事業継続力強化計画の記載項目

- 事業継続力強化に取り組む目的
- ハザードマップ等を活用した**自然災害等のリスク**と事業活動への影響の想定
- 発災時の**初動対応手順**（安否確認、非常時体制、被害の確認・発信手順等）
- ヒト、モノ、カネ、情報を災害等から守るための**現状と事前対策（今後の取組）**  
※「**自社にとって必要で、すぐにでも始めることができる取組**」を記載！
- 平時からの**推進体制**（経営層のコミットメント）と、**訓練、教育等**の実施
- （**連携**して取り組む場合）連携体制と取組、取組に向けた関係者の合意

### 【計画認定のスキーム】



資料：(株)帝国データバンク 事業継続計画（BCP）に対する道内企業の意識調査（2023年）

## 2 - ①b 事業継続力強化計画とは

- 事業継続力強化計画は、**BCP（事業継続計画）の導入部分に位置づける**もの。
- まずはできることから始め、事業継続力強化に向けた取組を積み重ねていくことが重要。

### BCP（事業継続計画）と事業継続力強化計画の関係性

#### BCP（事業継続計画）

1. 重要業務と目標復旧時間の決定
2. 事業継続戦略（復旧・代替・お互い様など）
3. 業務復旧・再開対応体制と再開プロセスの明確化
4. 継続的改善プロセスの明確化と訓練計画策定

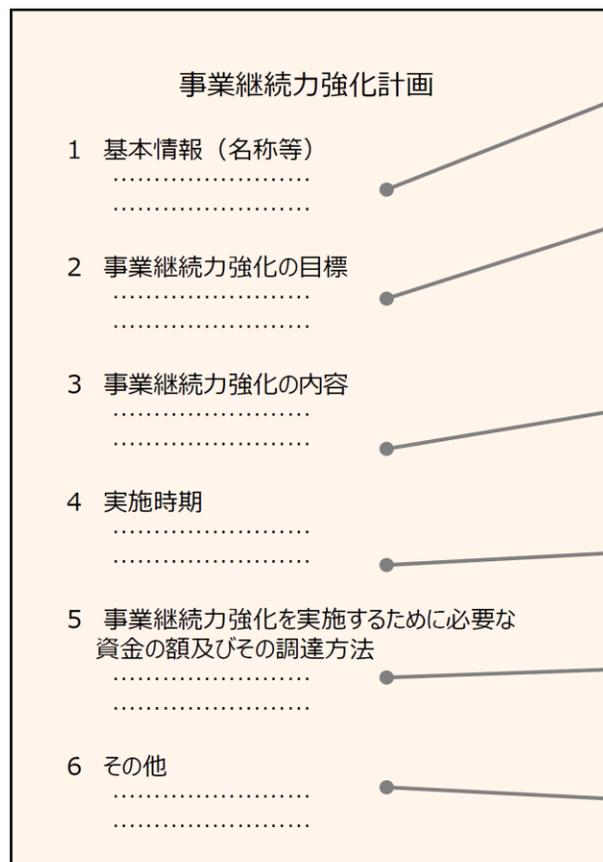
#### 事業継続力強化計画

- ① 事業継続力強化の必要性の認識（目的）
- ② 災害・脅威の認識と想定される被害の把握
- ③ 初動対応の策定
- ④ 事業継続に向けた事前準備（人・モノ・金・情報）
- ⑤ 実効性を高める取組（計画の見直し・訓練等）

## 2 - ①c 事業継続力強化計画のイメージ

- 事業継続力強化計画は、BCP（事業継続計画）の導入部分に位置づけるものであるため、**記載内容も簡易**。
- 具体的には、事業者の基本情報のほか、「事業継続力強化の目標」、「事業継続力強化の内容」、「実施時期」などを記載し、**電子にて申請**。

### <事業継続力強化計画のイメージ>



※既にBCPや防災計画を策定済みの場合、当該計画を添付し、該当部分を引用することができます。

- 1 ■ 自社についての基本情報等を記載します
- 2 ■ 事業継続力強化の目的を明確にしたうえで、自社の事業に影響を与える自然災害を特定し、当該自然災害が事業活動に与える影響を想定します  
■ 事業活動に与える影響は「人」「モノ」「金」「情報」の観点で考えます
- 3 ■ 2の検討結果を踏まえて、具体的な事業継続力強化の内容を記載します  
■ 初動対応や事業継続のための対応、実効性確保のための取組み等、自社の取組みや対策を具体的に記載します
- 4 ■ 今回作成する事業継続力強化計画の実施時期を記載します
- 5 ■ 今回作成する事業継続力強化計画を実施するために必要な資金の額及びその調達方法を記載します
- 6 ■ 関係法令への遵守について確認します  
■ その他事業継続力強化について、すでに取り組んでいるものがあれば記載します

1.防災・減災等対策の現状

**2.事業継続力強化計画**

①概要

**②記載例**

③認定事業者等に対する支援策

④認定状況

3.中小企業からの声

## 2 - ②a 申請書様式 (記載例)

(別紙)  
事業継続力強化計画

1 名称等

事業者の氏名又は名称 \_\_\_\_\_

代表者の役職名及び氏名 \_\_\_\_\_

資本金又は出資の額 \_\_\_\_\_ 常時使用する従業員の数 \_\_\_\_\_

業種 \_\_\_\_\_

法人番号 \_\_\_\_\_ 設立年月日 \_\_\_\_\_

2 事業継続力強化の目標

自社の事業活動の概要	自社の意義・役割等
事業継続力強化に取り組む目的	計画策定の目的
事業活動に影響を与える自然災害等の想定	リスク想定
自然災害等の発生が事業活動に与える影響	(人員に関する影響)
	(建物・設備に関する影響)
	被害想定 (ヒト・モノ・カネ・情報)
	(資金繰りに関する影響)
	(情報に関する影響)
	(その他の影響)

1

### (記載例) 事業継続力強化に取り組む目的

下記2点を目的に事業継続力強化に取り組む。

1. 感染症の発生時には、**従業員等関係者とその家族との生命の安全及び雇用の確保を最優先**する。
2. 感染症が流行した場合であっても、感染拡大防止に全力を尽くし、生産活動を継続し、**仕入れ先への影響を極力小さくすること、また取引先への供給責任等**を果たす。

### (記載例) 事業活動に影響を与える自然災害等の想定

当社の事業拠点は、〇〇市にあり、現状の感染症の感染状況等を踏まえると、**(再度)感染症の影響が拡大し、感染者が全国各地で発生した場合**、事業の継続に支障をきたす可能性がある。

### (記載例) 自然災害等の発生が事業活動に与える影響

想定する自然災害等のうち、事業活動に与える影響が最も大きいものは、感染症の感染拡大の影響であり、その被害想定は下記の通り。

(人員に関する影響)

- ・国内で感染が拡大し、本人又は家族が感染した場合には、**長期間出勤できなくなる従業員が複数発生**することが想定される。これら被害が事業活動に与える影響として、従業員が専属で担当していた顧客に関する情報や業務の引き継ぎが滞る。加えて**営業等の停止を検討**せざるを得なくなり、顧客に迷惑をかけることなどが想定される。

(建物・設備に関する影響)

- ・国内で感染が拡大し、従業員が感染した場合には、飛沫や接触により、**コピー機や端末、文房具等の共有物や、水回り等に病原体が付着**すること、感染拡大の防止のための設備・備品(空気清浄機、防護服等)のコストが想定され、生産活動の縮小もしくは、営業活動を一時的に停止すること等が想定される。これら被害の事業活動に与える影響として**生産ラインの一部又は全部の停止が想定**される。

その他、資金繰りに関する影響、情報に関する影響、その他の影響・・・

## 2 - ②b 申請書様式 (記載例)

### 3 事業継続力強化の内容

#### (1) 自然災害等が発生した場合における対応手順

項目	初動対応の内容	発災後の対応時期	事前対策の内容
1	人命の安全確保		
2	非常時の緊急時体制の構築	発災時の対応 (初動対応)	
3	被害状況の把握 被害情報の共有		
4	その他の取組		

#### (2) 事業継続力強化に資する対策及び取組

A	自然災害等が発生した場合における 人員体制の整備	
B	事業継続力強化に資する 設備、機器及び装置の導入	
C	事業活動を継続するための 資金の調達手段の確保	対策・取組 (ヒト・モノ・カネ・情報)
D	事業活動を継続するための 重要情報の保護	

#### (記載例) 自然災害等が発生した場合における対応手順

1. 人命の安全確保
  - 従業員の避難方法 (国内感染者発生後)
    - ・事業所内に**消毒液の設置、従業員の手洗い等の徹底**
    - ・従業員や家族に対する手洗い、マスク着用の徹底
  - 従業員の安否確認方法 (国内感染者発生後)
    - ・**体調不良の従業員 (派遣労働者等含む) の出勤停止**や勤務規定の整備
2. 非常時の緊急時体制の構築
  - 代表取締役を本部長とした**対策本部の立ち上げ** (国内感染者発生期)
    - ・感染者状況が日々刻々と変化に対応する対策の策定
    - ・変更等の検討のための体制整備 (産業医等の産業保健員の活用を含む)
3. 被害状況の把握・被害情報の共有、4. その他の取組・・・

#### (記載例) 事業継続力強化に資する対策及び取組

- A. 自然災害等が発生した場合における人管理体制の整備  
 <現在の取組> 現在具体的な対策は行っていない。  
 <今後の計画>  
 ・特定の業務等を担当する従業員が出社できなくなった時のために、**各担当員の業務を平時からマニュアル化**、仕入れ先毎の取引メモを作成し、従業員同士で共有する。また、有事に備えて訓練も平時から実施する。  
 ・感染症が拡大している場合には、感染状況を見ながら、**交代勤務を導入**、在宅勤務を可能とする環境整備をするとともに、事務所内においても参加者が一定数を超える会議の延期若しくは中止または、オンラインによる実施の検討をする。加えて、**業務開始前に従業員の検温**を行い記録する。
- B. 事業継続力強化に資する設備、機器及び装置の導入  
 <現在の取組> 現在、具体的な対策は行っていない。  
 <今後の計画>  
 ・感染症の発生が確認された場合には、マスクや消毒液等の衛生用品の品薄状態や、行政からの外出自粛要請等が予想されるため、**平時から衛生用品を備蓄**しておくことに加えて、在宅勤務の実施に向けた**テレワークシステムを導入**する。
- C. 事業活動を継続するための資金の調達手段の確保、D. 事業活動を継続するための重要情報の保護・・・

## 2 - ②c 申請書様式 (記載例)

(3) 事業継続力強化設備等の種類

(2) の項目	取得年月	設備等の名称/型式	所在地
1		導入設備の内容 (モノ)	
2			
3			

設備等の種類	単価 (千円)	数量	金額 (千円)
1			
2			
3			

確認項目	チェック欄
上記設備は、建築基準法（昭和二十五年法律第二百一十号）及び消防法（昭和二十三年法律第八十六号）上設置が義務づけられた設備ではありません。	

(4) 事業継続力強化の実施に協力する者の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びにその協力の内容

名称	
住所	協力する団体
代表者の氏名	
協力の内容	

名称	
住所	
代表者の氏名	
協力の内容	

名称	
住所	
代表者の氏名	
協力の内容	

3

(5) 平時の推進体制の整備、訓練及び教育の実施その他の事業継続力強化の実効性を確保するための取組

実効性の確保

4 実施期間  
年 月～ 年 月 **※期間は3年以内**

5 事業継続力強化を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額 (千円)
		資金調達の方法 (カネ)	

4

(記載例) 平時の推進体制の整備、訓練及び教育の実施その他の事業継続力強化の実効性を確保するための取組

- 毎年2月頃に経営層の指導の下、全従業員参加の感染症のセミナーを実施するとともに、**従業員が感染した場合を想定した訓練（平時からの時差出勤やテレワーク等）を年1回実施**する。
- 平時から手洗い等の感染症予防策対策を習慣づける



## 2 - ② (参考) 実施状況報告書の提出

- 計画期間の上限が3年のため、**令和4年7月以降2度目の認定申請が開始。**
- 2回目以降の新たな申請を行う際に、申請者自らが過去に行った又は現在行っている認定事業継続力強化計画の実施状況の振り返りを行い、**より実効性の伴った計画の作成を行うことを目的として、2回目以降の申請時に実施状況報告書を添付する手続きを規程。**

### 申請方法イメージ

【1回目の申請】



【2回目以降の申請】



### 実施状況報告書 (様式イメージ)

計画申請時の実施事項 (数字は申請書の項目番号)	評価	実施状況
3 (1) 自然災害等が発生した場合における対応手順 (主に事前対策の内容)		
3 (2) 事業継続力強化に資する対策及び取組		
3 (3) 事業継続力強化設備等の種類		
3 (4) 事業継続力強化の実施に協力する者の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びにその協力の内容		
3 (5) 平時の推進体制の整備、訓練及び教育の実施その他の事業継続力強化の実効性を確保するための取組		
その他の任意の記載事項		

1.防災・減災等対策の現状

**2.事業継続力強化計画**

①概要

②記載例

**③認定事業者等に対する支援策**

④認定状況

3.中小企業からの声

## 2 – ③a 事業継続力強化計画認定事業者に対する支援

- 認定を受けた中小企業・小規模事業者は、金融支援や税制優遇等の支援策を活用可能。

- 低利融資、信用保証枠の拡大等の**金融支援**

- 防災・減災設備に対する**税制優遇**

計画の認定を受けた同日以降1年を経過する日までの間に、防災・減災設備（例：自家発電設備、排水ポンプ、耐震・制震・免震装置等）を導入した場合に18%の特別償却を適用(令和7年4月1日以後は16%)

- **補助金の優先措置**(ものづくり補助金等)

実施期間内の計画が加点対象

- **「地方公共団体による小規模事業者支援推進事業費補助金(災害活用)」**

における間接事業者に対しての**補助対象要件**

- 中小企業庁HPで**認定企業の公表**

【事業継続力強化計画（中小企業庁HP）】

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/keizokuryoku.htm>

- 認定企業に活用いただける**ロゴマーク**の付与

会社案内や名刺で認定のPRが可能

- **地方自治体等からの支援措置**

北海道の北海道建設工事等競争入札参加資格申請において加点対象



【令和5・6年度】

建設工事等  
競争入札参加資格審査  
申請の手引

【随時申請用】

北海道建設部 建設政策局 建設管理課

## 2 – ③b BCP・事業継続力強化計画策定のための支援

### 1. 「中小企業BCP策定運用指針」の提供

BCPの策定、継続的な運用に必要な方法をわかりやすく解説した支援ツール

【中小企業庁HP「中小企業BCP策定運用指針」】

<https://www.chusho.meti.go.jp/bcp/index.html>

### 2. 中小企業強靱化法に基づく支援（事業継続力強化計画認定制度）

防災・減災等の事前対策に関する計画の概要や手引き等を掲載

【中小企業庁HP「事業継続力強化計画」】

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/keizokuryoku.htm>

### 3. 中小企業強靱化支援事業（中小機構）

シンポジウムやセミナー、ポータルサイトにて制度の概要や先行事例を紹介、その他、専門家を派遣して計画策定のサポート

【中小機構ポータルサイト】

<https://www.smrj.go.jp/sme/enhancement/kyoujinnka/index.html>

### 4. セミナー等の開催

BCPや認定制度の普及啓発のためのセミナー等を実施

当局HPにおいても事業継続力強化計画や中小企業のBCP策定支援に関する情報を掲載中。詳しい制度概要や認定事例紹介を紹介。

The screenshot shows the website of the Hokkaido Economic Industry Bureau. The page title is '中小企業支援 - 事業継続力強化計画 (中小企業のBCP策定支援)'. The main content area is titled '事業継続力強化計画 (中小企業のBCP策定支援)'. It includes a navigation menu on the left with items like 'トップ【新着情報】', '中小企業の定義', '制度金融', '信用補充制度', '事業承継', '事業継続力強化計画 (中小企業のBCP策定支援)', '中小企業等経営強化法 (経営力向上計画)', '中小企業等経営強化法 (先端設備等導入計画)', '収益力改善・経営改善・事業再生', and '新事業支援 (JAPANブランド・サバサボ・農商工・経営革新)'. The main text area contains information about the Business Continuity Plan (BCP) certification system, including a note that it is a new system created in 2019, and a section titled '＜認定申請にあたっての注意事項＞' which states that applications must be submitted by a certain date and that the system is not yet fully established. There is also a section for '【2023年6月20日更新】' regarding updates to the BCP certification system.

検索：「北海道経済産業局 中小企業支援策」

1.防災・減災等対策の現状

## 2.事業継続力強化計画

①概要

②記載例

③認定事業者等に対する支援策

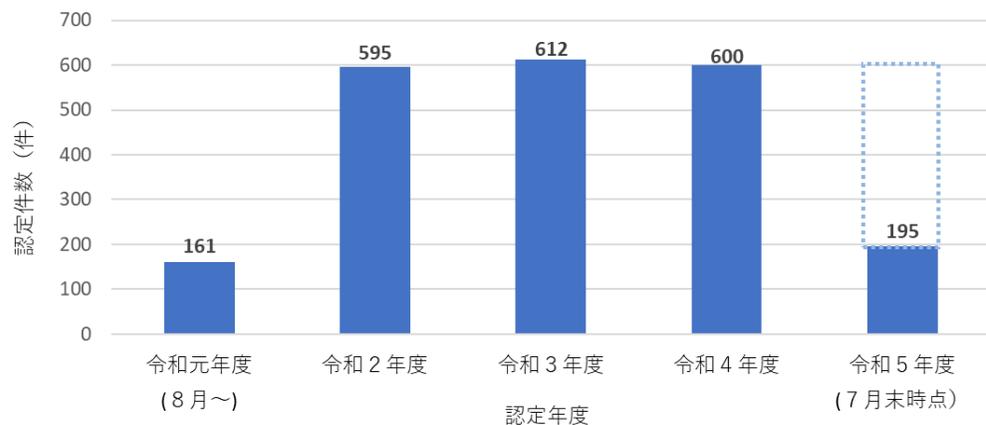
④認定状況

3.中小企業からの声

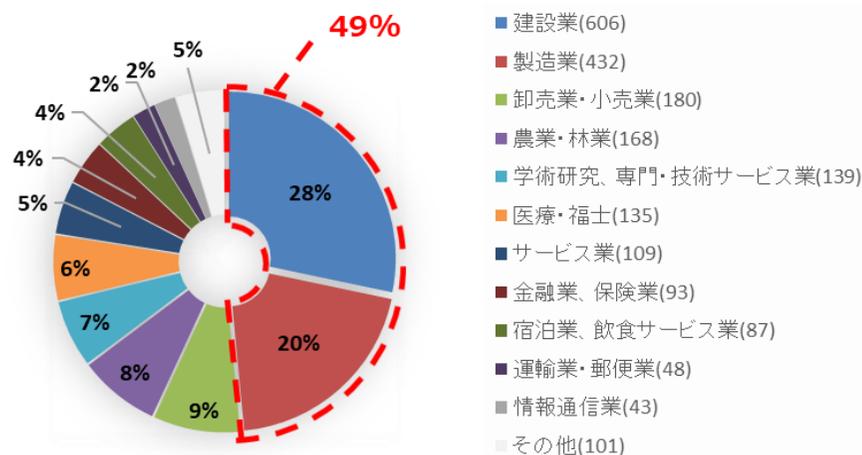
## 2 - ④ 北海道における事業継続力強化計画の認定状況①

- 2023年7月末時点での北海道における認定件数は2,163件にとどまり、年度別に見ても横ばいが続く。また、認定事業者のうち、業種別では「建設業」・「製造業」が全体の半分近くを占める。
- 北海道内の中小企業・小規模事業者のうち、認定を受けた事業者の割合は1.53%にとどまり、全国と比較しても低い割合となっている。

<道内年度別認定件数>



<業種別認定割合 (7月末時点認定数) >



<地域別認定状況 (7月末認定) >

	中小企業数[件]	認定数[件]	認定割合[%]
<b>北海道</b>	<b>141,386</b>	<b>2,163</b>	<b>1.53</b>
東北地方	266,834	2,617	0.98
関東地方	1,387,183	21,529	1.55
中部地方	405,570	8,373	2.06
近畿地方	624,356	10,925	1.75
中国地方	212,489	3,699	1.74
四国地方	124,725	2,175	1.74
九州地方	368,528	5,294	1.44
沖縄県	47,105	457	0.97
合計	3,578,176	57,232	1.60

資料：経済産業省北海道経済産業局

注1 中小企業数は中小企業庁「中小企業・小規模事業者の数（2016年6月時点）」より

注2 認定数は中小企業庁「事業継続力強化計画 認定企業一覧（2023年7月末日時点）」より

## 2 - ④ 北海道における事業継続力強化計画の認定状況②

- 事業継続力強化計画の認定件数を振興局別にみると、石狩管内が最も多く、次いで、十勝管内、オホーツク管内、渡島管内などとなっている。

### 事業継続力強化計画の認定件数（市町村別）

（2023年7月末時点）

空知振興局	件数	石狩振興局	件数	後志総合振興局	件数	胆振総合振興局	件数	渡島総合振興局	件数	上川総合振興局	件数	留萌振興局	件数	オホーツク総合振興局	件数	十勝総合振興局	件数	釧路総合振興局	件数
夕張市	0	札幌市	525	小樽市	36	室蘭市	26	函館市	120	旭川市	109	留萌市	8	北見市	89	帯広市	128	釧路市	71
岩見沢市	29	江別市	18	島牧村	1	苫小牧市	68	北斗市	26	名寄市	2	増毛町	1	網走市	26	音更町	20	釧路町	5
美瑛市	6	千歳市	18	寿都町	3	登別市	13	松前町	4	富良野市	5	小平町	0	紋別市	8	土幌町	16	厚岸町	3
芦別市	6	恵庭市	17	黒松内村	0	伊達市	17	福島町	3	士別市	5	苫前町	6	美幌町	11	上士幌町	3	浜中町	1
赤平市	4	石狩市	30	蘭越町	2	豊浦町	2	知内町	2	鷹栖町	6	羽幌町	2	津別町	8	鹿追町	21	標茶町	1
三笠市	4	北広島市	14	ニセコ町	3	壮瞥町	3	木古内町	4	東神楽町	1	初山別村	0	斜里町	17	新得町	20	弟子屈町	3
滝川市	10	当別町	11	真狩村	0	白老町	5	七飯町	11	当麻町	5	遠別町	0	清里町	0	清水町	16	鶴居村	0
砂川市	6	新篠津村	2	留寿都村	1	厚真町	6	鹿部町	1	比布町	3	天塩町	2	小清水町	0	芽室町	25	白糠町	1
歌志内市	0	<b>計</b>	<b>635</b>	喜茂別町	0	洞爺湖町	7	森町	5	愛別町	1	<b>計</b>	<b>19</b>	訓子府町	3	中札内村	15	<b>計</b>	<b>85</b>
深川市	6			京極町	2	安平町	8	八雲町	9	上川町	5			置戸町	0	更別村	2		
南幌町	4			倶知安町	6	むかわ町	8	長万部町	1	東川町	7	<b>宗谷総合振興局</b>	<b>件数</b>	佐呂間町	5	大樹町	13	<b>根室振興局</b>	<b>件数</b>
奈井江町	7			共和町	1	<b>計</b>	<b>163</b>	<b>計</b>	<b>186</b>	美瑛町	5	稚内市	20	遠軽町	5	広尾町	8	根室市	23
上砂川町	0			岩内町	3					上富良野町	1	猿払村	1	湧別町	8	幕別町	27	別海町	9
由仁町	3			泊村	2	<b>日高振興局</b>	<b>件数</b>	<b>檜山振興局</b>	<b>件数</b>	中富良野町	2	浜頓別町	2	滝上町	2	池田町	4	中標津町	10
長沼町	6			神恵内村	1	日高町	20	江差町	18	南富良野町	0	中頓別町	0	興部町	3	豊頃町	14	標津町	4
栗山町	6			積丹町	0	平取町	4	上ノ国町	1	占冠村	0	枝幸町	3	西興部村	0	本別町	9	羅臼町	2
月形町	3			古平町	0	新冠町	7	厚沢部町	3	和寒町	6	豊富町	2	雄武町	4	足寄町	11	<b>計</b>	<b>48</b>
浦臼町	0			仁木町	4	浦河町	4	乙部町	1	剣淵町	1	礼文町	1	大空町	5	陸別町	4		
新十津川町	0			余市町	7	様似町	2	奥尻町	1	下川町	2	利尻町	0	<b>計</b>	<b>194</b>	浦幌町	6		
妹背牛町	5			赤井川村	0	えりも町	4	今金町	4	美深町	2	利尻富士町	0	<b>計</b>	<b>362</b>				
秩父別町	1			<b>計</b>	<b>72</b>	新ひだか町	8	せたな町	3	音威子府村	2	幌延町	0						
雨竜町	3					<b>計</b>	<b>49</b>	<b>計</b>	<b>31</b>	中川町	1	<b>計</b>	<b>29</b>						
北竜町	6									幌加内町	1								
沼田町	3									<b>計</b>	<b>172</b>								
<b>計</b>	<b>118</b>																		

## 2 - ④ 事業継続力強化計画認定事例

### ～パートナー企業群による発災時の 広域配送網の体制構築～

(株)北海道丸和ロジスティクス (石狩市)  
<https://hokkaidomaruwa.co.jp/>

業務内容：道路貨物運送業  
連携事業者：共通運送(株)/(有)リード物流/内陸運送(株)/  
旭運輸(株)/太陽運輸(株)/(株)旭川物流/(有)大壮運輸  
/(株)巨都運輸/(株)東栄運送/(株)久日本物流/(株)しんじゅ  
/(株)丸和運輸機関  
認定年度：1回目 令和2年度、2回目 令和5年度

#### 計画策定の契機・経緯

- ・ AZ-COM丸和グループでは、阪神・淡路大震災での支援活動等を通じ、全国的な**社会貢献をしたい**と決意。
- ・ (一社)AZ-COM丸和・支援ネットワークに加入し、災害支援物資輸送を全国で実施。

#### 計画策定の効果・取組

- ・ 大規模災害時でも広域物流支援を担う**パートナー企業群との連携強化により物品等の配送網を維持・継続**。
- ・ パートナー企業の被災時には、連携して相互支援。有事での事業活動の継続と長距離移動を可能にするため、**自社敷地内に「給油取扱所」を設置**。
- ・ 現在、札幌市や広尾町など6市町・2総合振興局と災害支援協定を締結し、**物流支援体制を構築**。今後も**協定締結先を拡大予定**。



広尾町との災害支援協定

### ～災害時に不可欠な特殊車両の 早期復旧のための相互支援～

(株)日高トータルサービス (浦河町)  
<https://hidaka-totalservice.com/>

業務内容：廃棄物処理業、自動車整備業等  
連携事業者：(有)サトーボデーセンター/(株)様似自工サービス  
認定年度：令和5年度

#### 計画策定の契機・経緯

- ・ 自社は平時の業務に限らず、**有事にも地域にとって早急な事業再開が必要な企業**であると認知。
- ・ 地震災害が多く、津波の危険性がある地域であることを知っていたが“備え”の取組は未実施だった。
- ・ 事業活動では**特殊車両や設備を必要とし、自社のみでの即時復旧が行えない可能性**があるため、近隣自治体の自動車整備業者と連携することで**早期復旧・相互支援を期待**。

#### 計画策定の効果・取組

- ・ ハザードマップの確認により、改めて被災可能性を知り、災害に対する意識が向上。
- ・ **3者(4事業拠点)の連絡網を作成し、全事業者**に共有を行うとともに、連絡報告・対応について詳細を取り決め。また、有事の対応について事前に話し合うことで、**関係性を再構築**。
- ・ 今後は**特殊車両を必要とする他地域の廃棄物処理業者との連携**を検討。



同社の特殊車両

### ～競走馬の命“飼料”を絶やさず、事業継続～

(株)ホクチク (浦河町)  
<http://hokuchiku.com/>

業務内容：競走馬用飼料販売業  
連携事業者：(株)ホクチクフィード  
認定年度：令和4年度

#### 計画策定の契機・経緯

- ・ 自社は過去の地震や豪雪により倉庫が倒壊するなど、**自然災害による被害**を経験。
- ・ **新型コロナウイルスによる物流活動の停滞**により、在庫が払底しそうになるなど、**事業活動への影響も経験**。
- ・ 競走馬の“飼料”を提供する**数少ない事業者**であり、自社の被災は取引先へ多大な影響があると認知。
- ・ 自ら本計画策定は難しいと感じていたが、中小機構の専門家による声かけにより、**専門家と共に計画を策定**。

#### 計画策定の効果・取組

- ・ ハザードマップにて自社及び近隣地域の状況を確認し、地震及び浸水リスクがあることを再確認。
- ・ 災害のリスク分散を図り、有事にも事業活動が継続できるように**自然災害リスクを受けにくい他地域にも拠点設置を予定**。



北海道胆振・日高の馬産地を支える飼料

1.防災・減災等対策の現状

2.事業継続力強化計画

①概要

②記載例

③認定事業者等に対する支援策

④認定状況

**3.中小企業からの声**

### 3. アンケート調査結果（概要）

- 認定事業者の実態やニーズ、認定後の取組等を把握するべく、アンケート調査を約1万5千者に実施。

#### <アンケート概要>

**対象**

令和3年3月末までの認定事業者（計15,716者）  
※「事業継続力強化計画」、「連携事業継続力強化計画」の認定事業者

**方法**

- ① 郵送でのアンケート票提出による回答
- ② アンケート票の電子データの提出による回答
- ③ webによる回答

**調査期間**

2022(令和3)年9月10日～11月10日

**回答率**

5,528者 / 15,716者（回答率：35.2%）

**調査実施者**

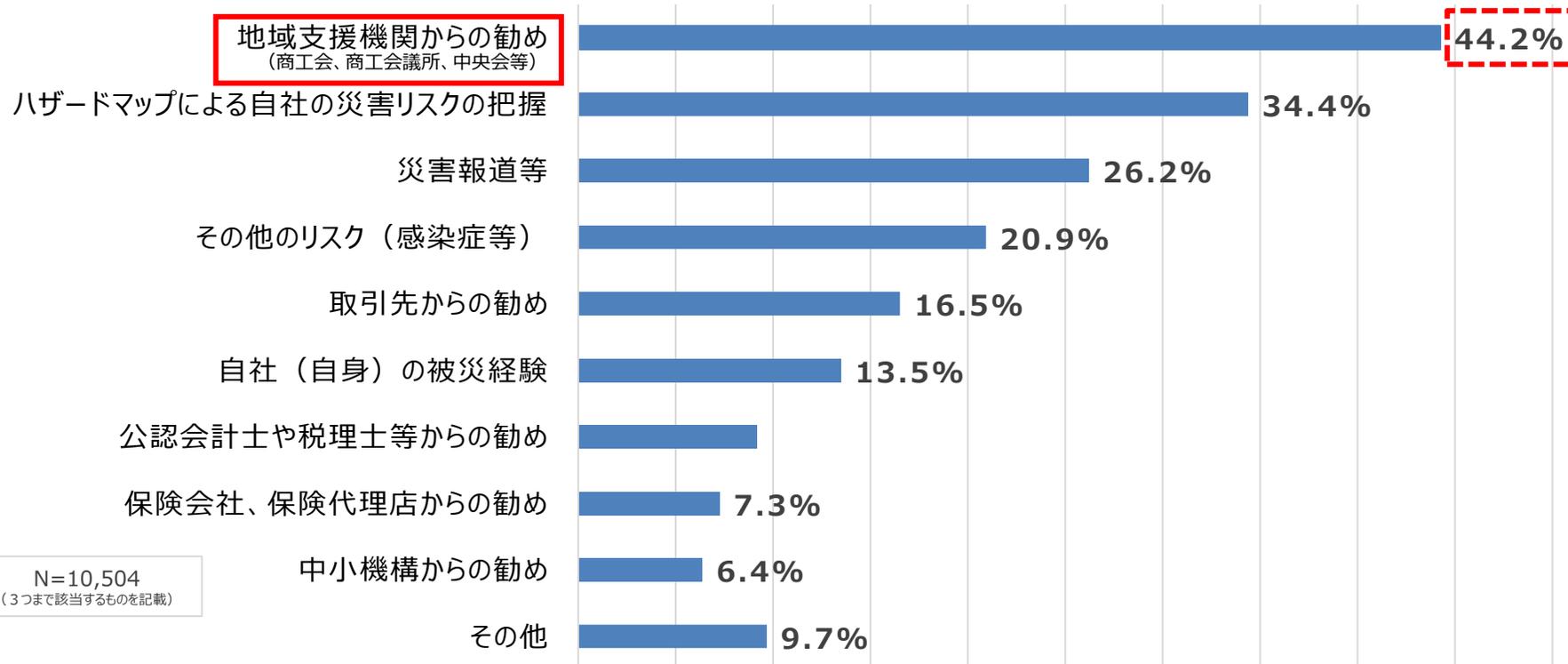
中小機構（委託先：株式会社富士通総研）  
※事業継続力強化計画認定事業者に対するフォローアップ調査に係る業務

### 3. アンケート調査結果①（計画策定のきっかけ）

- 「地域支援機関からの勧め」がトップであり、これら支援機関による働き掛けが大きく寄与。そのうち「商工会・商工会議所・中央会等の地域支援機関からの勧め」が約44.2%と最多。
- 「ハザードマップによる自社の災害リスクの把握」、「災害報道等」と回答した者も多く、災害リスク情報に接することをきっかけに計画を策定している者も存在。

#### Q：計画策定のきっかけとなったことはなんですか？

0.0% 5.0% 10.0% 15.0% 20.0% 25.0% 30.0% 35.0% 40.0% 45.0% 50.0%

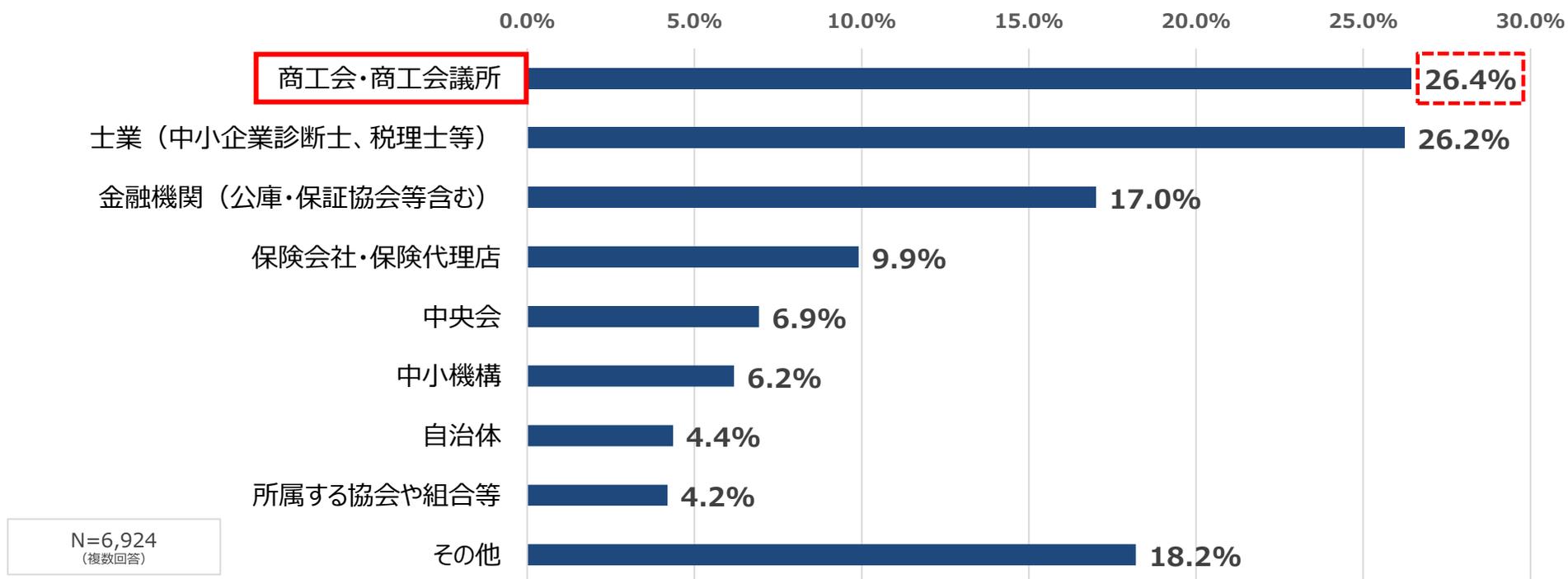


N=10,504  
(3つまで該当するものを記載)

### 3. アンケート調査結果②（活用した支援機関）

- 計画策定にあたって、「商工会・商工会議所」を活用したと回答した者は約26%と最も多い。
- 「商工会・商工会議所」、「土業」、「金融機関」等、身近な支援機関を活用している。

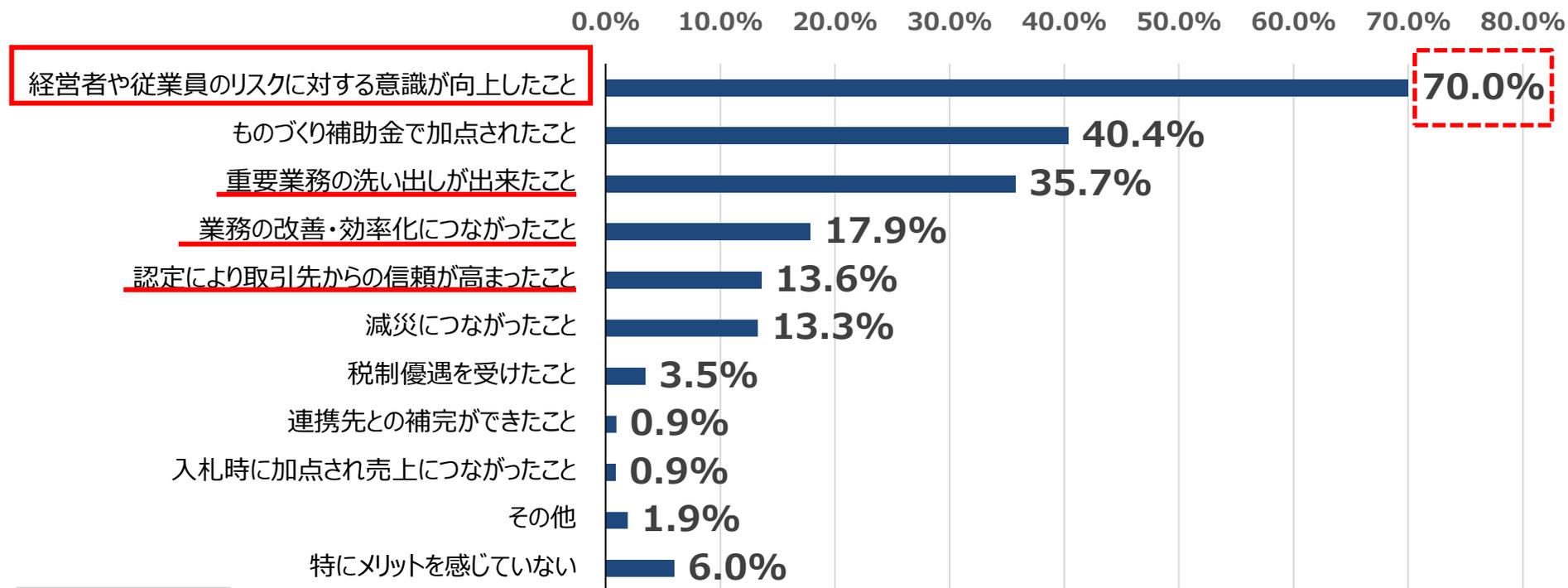
#### Q：計画を策定する上でどのから支援を受けましたか？



### 3. アンケート調査結果③（計画策定のメリット）

- 「経営者や従業員のリスクに対する意識が向上したこと」がトップ。その他、「重要業務の洗い出しが出来たこと」、「業務の改善・効率化につながったこと」、「認定により取引先からの信頼が高まったこと」のように、経営上のメリットを評価する声も存在。

Q：計画の策定や認定取得を通じて感じたメリットはなんですか？



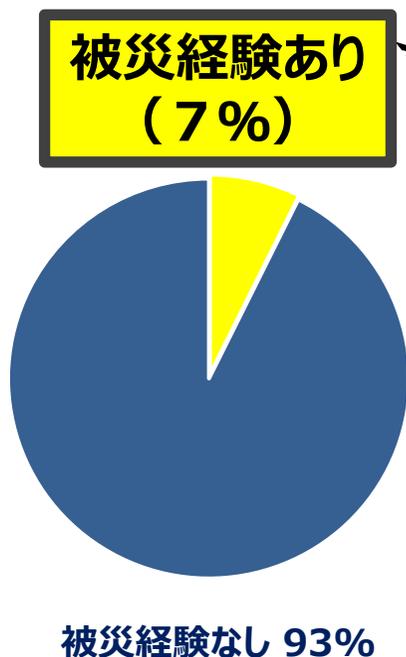
N=11,284  
(3つまで該当するものを記載)

(出所) 「事業継続力強化計画認定事業者に対するフォローアップ調査に係る業務」報告書

### 3. アンケート調査結果④（被災時における実効性）

- 被災経験がある認定事業者は「社内外への連絡がスムーズにできた」、「安否確認がスムーズにできた」と評価。計画策定が、有事の際における円滑な行動に結びついている実態が認められる。（ソフト面・スキル面で事業継続力強化につながっている）
- 「設備やデータのバックアップ等を予め整備すること」で被害を軽減することができたとの評価も一定数存在し、事業継続力強化設備による減災効果が認められる。

Q：策定後、被災経験はありますか？



N=5,528

Q：事業活動への被害軽減につながりましたか？

- ◆ 地震の際、従業員及びその家族等の安否確認がスムーズに行えた。更に、被害状況について速やかにホームページ上で発表することで、サプライチェーンとの関係で、生産活動の混乱を避けられた。
- ◆ 豪雨と落雷により停電が発生し、電気機器が停止。計画策定時に自家発電機の活用について打ち合わせを重ねていたため、計画通り対応。最大限の機能を発揮させることができ、業務は滞りなく継続することができた。
- ◆ データのバックアップや豪雨時の浸水に備えた事務所レイアウト変更、入口浸水対策等により、その後の数回の豪雨時に大きな損害を防ぐことができている。
- ◆ 従業員が感染症の濃厚接触者と特定され、急遽自宅待機となったが、事業継続に向け進めてきた情報共有化やリモートワークの取組を行ったことで、在宅状態での業務が可能となり、事業を安定して継続させた。

## ご静聴ありがとうございました m(\_ \_)m

こちらをご参照ください

👉 “使える！”経済産業省支援メニューガイドブック

■ **設備投資等を支援する補助金・税制**を簡潔にご紹介



※2023年度予算事業を中心とした支援メニューを多数掲載しています。

<https://www.hkd.meti.go.jp/hoksr/guidebook/fy2023/guidebook.pdf>

**経済産業省 北海道経済産業局 中小企業課**

〒060-0808 札幌市北区北8条西2丁目 札幌第一合同庁舎5階

T E L : 011-709-1783

E-mail : bzl-hokkaido-keizokuryoku@meti.go.jp